

第49回省エネルギー小委員会への意見提出

令和7年12月11日

一般財団法人日本エネルギー経済研究所

理事長 寺澤 達也

残念ながら本日の会合に出席できいため、書面にて意見を提出します。

0. 全体

これまでの議論を踏まえて着実に諸課題の実現に向けて動いていることを高く評価します。その上で、省エネ等需要サイドの取組をさらに強化・深化して行く上で今後取り組んで行くべき課題として以下意見を申し上げます。

1. グローバルな省エネ政策の展開とクレジットの創設・活用

これまでの省エネ政策はもっぱらドメスティックであったことは否めません。しかしながら省エネ余地が大きいのはアジアなどの新興国であり、日本の高い省エネ技術を活かし、新興国における省エネにもっと貢献していくべきと考えます。これは地球温暖化問題にも貢献しますし、日本産業の発展機会にもつながります。さらにパリ協定6条を活用して省エネに関連するクレジットを創設すれば、日本の脱炭素化実績にも貢献できます。AZEC（アジアゼロエミッション共同体）の中でも日本としてもっと主導して行くべきと考えます。

こうした省エネに関連するクレジットは日本国内でももっと創設していくべきであり、来年度からスタートする GXETS におけるクレジット供給にも貢献できると考えます。

2. AIの省エネ、AIによる省エネ

データセンターに省エネを求めて行くことはAIの省エネを進める第一歩として評価します。しかしながら、今の取組はPUEという冷却だけに着目した省エネにとどまっています。半導体やサーバーの効率化、電子から光子への転換など、エレクトロニクスのハード面での省エネの推進と、情報処理の効率化というソフト面での省エネの推進も極めて重要と考えます。こうした分野は日本企業による活躍も期待できるところです。

デジタル活用のための手引きを作成されていることはAIによる省エネ推進の第一歩として評価します。もっと良い事例を創出し、集めて行く上では、例えば大規模事業所に対し、AIによる省エネの取組について省エネ法に基づき報告を求めて行くことも一案かと思います。AIによる省エネの重要性についての企業の気づきを高めますし、良い取組の発掘にもつながると思います。他方、中堅・

中小企業にとっては手引きの内容は高度すぎるくらいがあります。中堅・中小企業が AI による省エネを推進できるよう「伴走者」が必要だと思います。金融機関によるサポートがこうした分野でも期待されるところです。

3. DER

2022 年の省エネ法改正の一つの柱が DR の推進だったと理解しています。これまで機器の DR Ready に取り組んできていると承知していますが、料金面での対応、グリッドの運用改善、次世代スマートメーターの活用、補助対象の DR Ready 化の徹底に加え、分散型電源の活用を含め、DER の推進に包括的に取り組む必要があると考えます。ワーキンググループの創設は前向きの動きと評価しますが、ぜひこうした実効性のある包括的な取組の検討に期待したいところです。

4. 熱への着目

これまでの省エネ政策は熱へのフォーカスが相対的には弱かったように感じます。工場における低温廃熱の活用に加え、河川や地下などの温度差の活用をもっと進めるべきですし、タワーマンション単位での地域熱供給の実現など、熱に焦点を当てた省エネをもっと進めて行くべきだと考えます。

5. 開示

省エネ努力について企業による開示を進める方向には大賛成ですが、こうした開示内容が金融資本市場の参加者によって活用されなければ意味がありません。こうした市場の参加者の現場の声に耳を丁寧に傾け、「市場に活用される開示」を是非実現して欲しいと思います。

6. 給湯

家庭におけるエネルギー消費のうち、動力・照明に次いで大きな割合を占めるのが給湯だと理解しています。給湯の省エネ、脱炭素化に向けた取組については、立ち止まることなく、不断の努力を重ねて欲しいと期待しています。

(以上)